平成５年度県民経済計算の概要

―― 経済成長率　名目は微増も実質では1.3％のマイナス ――

概　況

日本経済の動向

平成５年度は，戦後２番目の長さになった景気後退の底(平成５年10月)に位置する年であった。この年政府は３度にわたる経済対策を決定し，また，公定歩合を史上最低水準に引き下げるなどの景気回復に向けての財政金融政策を行った。しかし，1ドル100円台に突入した急激な円高，実質所得の低迷や冷夏・長雨の影響による個人消費の低い伸び，企業設備のストック調整の長期化，企業の経常利益の４年連続の減益などで景気回復に足踏みが見られた。

こうしたなか，平成５年度の国内総生産（＝国内総支出）は，名目466兆7,638億円で前年度比0.6％の増，実質419兆4,904億円で前年度比0.2％の減と実質の伸び率は，第１次オイルショック時の昭和49年度の0.0％減を下回る低成長になった。そして，国民所得は，358兆8,945億円で前年度比0.6％減，1人あたりの国民所得は，前年度を下回り287万８千円であった。

本県経済の動向

平成５年度の本県経済を主要な経済指標で見てみると，生産面では，鉱工業生産指数が年度平均で2.6％低下し，2年連続の落ち込みとなった。工業統計の製造品出荷額等及び粗付加価値額は，主要産業である一般機械の不振からそれぞれ前年度比3.8％減，6.5％減となり，２年連続のマイナスとなった。賃金・雇用面では，民間企業の春季賃上げ率が3.98％と前年（5.15％）を下回り，毎月勤労統計の賃金指数は0.5％増とほぼ横ばいで，常用雇用指数は前年度比0.3％減となりマイナスに転じた。また有効求人倍率は，0.84倍と３年連続で前年度を下回った。

消費・投資面では，大型小売店販売額の伸び率が，前年の2.5％増から3.0％減へとマイナスに転じた。また，乗用車の新車登録台数の伸び率は，前年の2.1％減から10.7％減へと大きく落ち込んだ。新設住宅着工戸数は，持ち家や分譲住宅が増えたものの貸家が落ち込んで，前年度比1.4％減となり，住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は，前年度比8.5％減で３年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は，前年度比33.7％減と前年の3.8％増から大きく落ち込んだ。

このような経済情勢のなか平成５年度の本県経

第１表　経済成長率と物価上昇率の推移

（単位：％）

区分		63年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
県内総生産	名目	8.9	7.9	10.4	4.3	△ 1.2	0.6
	実質	8.4	5.6	7.0	1.4	△ 2.2	△ 1.3
国内総生産	名目	6.5	6.7	7.5	5.4	1.8	0.6
	実質	6.0	4.3	5.3	3.6	0.3	△ 0.2
消費者物価指数	茨城県	0.6	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3
	全国	0.7	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2
国内卸売物価指数		△ 0.6	2.7	1.2	0.4	△ 1.0	△ 1.8

済は，県内総生産が名目では9兆8,812億円，実質では8兆7,382億円となり，経済成長率は名目0.6%増，実質1.3%減となり，前年度(名目1.2%減，実質2.2%減）に続いて，実質ではマイナスとなった。県民所得は,8兆3,993億円で前年度比0.4%減と2年連続でマイナスとなり，地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は，前年度比1.2%減の288万円となった。

1　経済活動別県内総生産

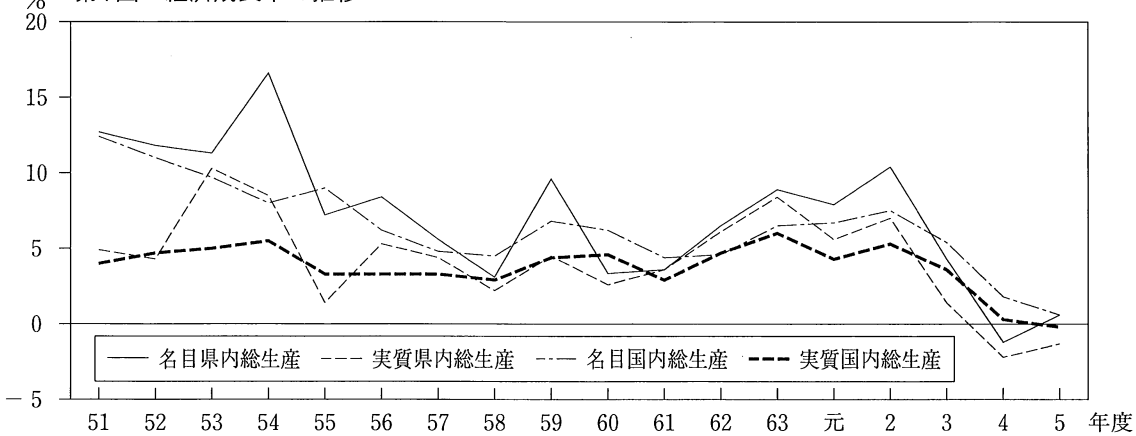
平成5年度の県内総生産は，9兆8,812億円で前年度比0.6%増になり，わずかであるがプラスに転じた。これは第2次産業が0.1%減と前年度に引き続きマイナスになったものの，減少幅が縮まってきたことによる。特に建設業は，公共事業を中心に前年度比12.6%増と二桁の伸びで，寄与度でも1.4%と製造業のマイナス分を補った。この結果産業別構成比は，第1次産業が3.0%（対前年度0.1ポイント減），第2次産業が47.2%（対前年度0.3ポイント減),第3次産業が52.4%（前年度0.1ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は,2,953億円で前年度比2.8%減であった。産業別に見てみると，農業は，米の価格が天候不順による著しい作柄不良により高騰し，また野菜の価格が夏秋物を中心に上昇したものの，豚の販売価格の低迷から出荷量がかなり減少し農業全体の粗生産額が減少したため，前年度比2.6%減となった。また，林業は素材生産量の減少等により前年度比13.5%減となった。そして水産業は，主力であるまいわし資源の減少で生産量が減少したこと等により前年度比1.3%減となった。

第2次産業の総生産は,4兆6,645億円で，前年度比0.1%減となり2年連続してマイナスとなった。産業別にみると，鉱業は，砕石製造業が減少したこと等により前年度比6.2%減と落ち込んだ。製造業は，本県の主要産業の一つである一般機械の製造品出荷額等の減少が大きく,前年度比4.0%減と2年連続のマイナスとなった。建設業は，公共土木工事が大きく伸びて，前年度比12.6%増の高い伸びを示した。

第3次産業の総生産は,5兆1,790億円で前年度

第1図　経済成長率の推移

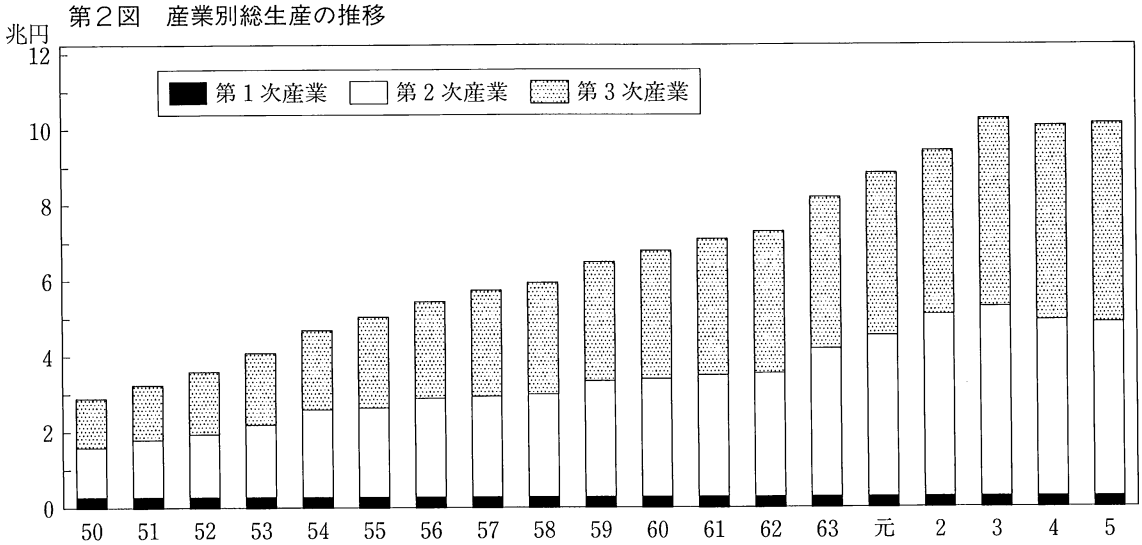


比0.8%増のわずかな伸びとなった。産業別にみると，卸売・小売業は，消費者の買い控えや低価格志向等で小売業が減少し前年度比1.8%増の低い伸びとなった。運輸・通信業は物流の停滞がさらに進行し対前年度比0.8%減とマイナスに転じた。金融・保険業は，金利の低下や株式取引の低迷等から前年度比4.8%減となった。不動産業は，住宅賃貸業の帰属家賃部分が高い伸びを維持したことにより，前年度比4.7%増と堅調な伸びとなった。サービス業は，医療・保健衛生が堅調な伸びであったが，娯楽業や対事業所サービス業でマイナスとなり，前年度比0.0%減と横ばいであった。その他，電気・ガス・水道業は前年度比1.6%減，政府サービス生産者は，前年度比0.6%増，また対家計民間非営利サービス生産者は，前年度比1.6%の増加となった。

第2表　産業別総生産（概要）　（単位：億円，%）

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
第1次産業	3,039	2,953	3.1	3.0	△3.5	△2.8	△0.1	△0.1
第2次産業	46,693	46,645	47.5	47.2	△5.4	△0.1	△2.7	△0.0
うち製造業	35,548	34,136	36.2	34.5	△5.8	△4.0	△2.2	△1.4
建設業	10,954	12,329	11.1	12.5	△4.0	12.6	△0.5	1.4
第3次産業	51,368	51,790	52.3	52.4	3.3	0.8	1.6	0.4
うち卸売・小売業	9,551	9,723	9.7	9.8	0.4	1.8	0.0	0.2
サービス業	13,429	13,428	13.7	13.6	4.0	△0.0	0.5	△0.0
(控除) 帰属利子等	2,857	2,576	2.9	2.6	2.7	△9.8	△0.1	0.3
県内総生産	98,243	98,812	100.0	100.0	△1.2	0.6	△1.2	0.6

第2図　産業別総生産の推移



2　県民所得（分配）

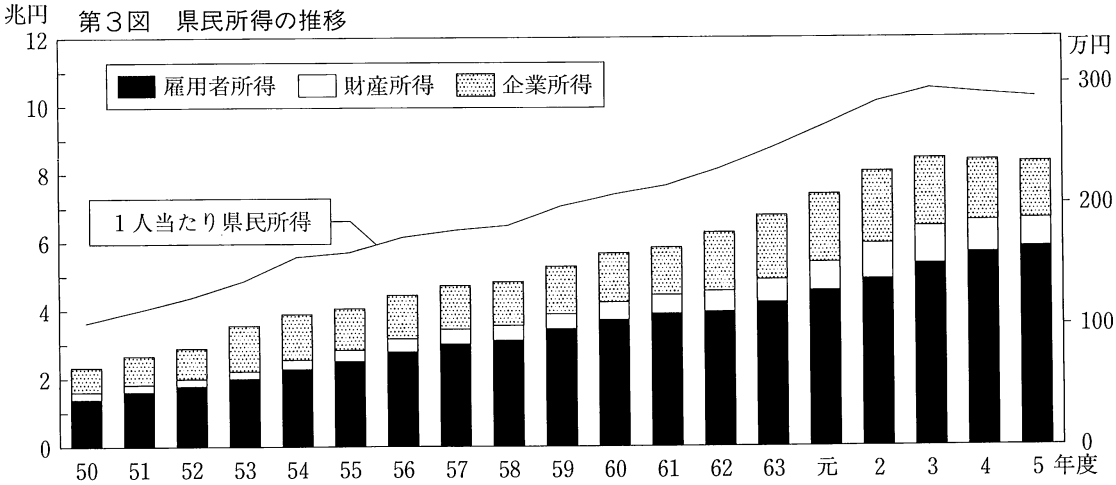
平成５年度の県民所得は，8兆3,993億円で前年度比0.4％減となり，2年連続でマイナスとなった。これは，家計の財産所得が金利の低下などにより前年度比8.0％減と２年連続してマイナスになったこと，企業所得のうち個人企業所得がマイナスに転じたこと，民間法人企業所得が４年連続マイナスになったこと等によるものである。

項目別にみると，雇用者所得は５兆8,423億円で，前年度比2.3％の増加となり，前年度（5.2％増）より伸び率が鈍化した。これは，賃上げ率が下がったことや所定外労働時間が減少したことにより，現金給与の伸び率が前年度を下回ったことによる。内訳をみると，賃金・俸給が５兆531億円で前年度比2.4％増，社会保障雇主負担が5,423

第３表　１人当たり県（国）民所得の推移　（単位：千円，％）

年度	茨城県		国		格差
	実数	前年度比	実数	前年度比	（国＝100）
50	1,023	－	1,109	－	92.2
51	1,124	9.9	1,242	12.1	90.5
52	1,231	9.5	1,365	9.9	90.2
53	1,366	11.0	1,492	9.3	91.6
54	1,566	14.6	1,570	5.2	99.7
55	1,604	2.4	1,706	8.7	94.0
56	1,728	7.7	1,780	4.3	97.1
57	1,788	3.5	1,849	3.9	96.7
58	1,826	2.1	1,932	4.5	94.5
59	1,984	8.7	2,026	4.9	97.9
60	2,080	4.8	2,146	5.9	96.9
61	2,153	3.5	2,215	3.2	97.2
62	2,293	6.5	2,306	4.1	99.4
63	2,463	7.4	2,442	5.9	100.9
元	2,650	7.6	2,601	6.5	101.9
2	2,845	7.4	2,775	6.7	102.5
3	2,953	3.8	2,902	4.6	101.8
4	2,914	△ 1.3	2,903	0.0	100.4
5	2,880	△ 1.2	2,878	△ 0.8	100.1

第３図　県民所得の推移



億円で前年度比3.8%増，その他の雇主負担（退職金等）が2,470億円で前年度比2.9%の減となった。なお，雇用者1人あたりの雇用者所得は，前年度より0.9%減,4万3千円減少して,476万2千円となった。

財産所得（非企業部門の純受取）は,8,589億円で前年度比10.8%の減少となり,2年連続して二桁のマイナスとなった。これは，財産所得の大部分を占める家計部門が，公定歩合の引き下げで各種預貯金金利が低下したこと，景気の低迷で個人所得が伸びず預貯金残高が伸び悩んだこと，企業収益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどで前年度比8.0%減になったためである。内訳をみると，一般政府と対家計民間非営利団体は支払超過でそれぞれ△691億円，△34億円で，家計は前述のとおり9,314億円で前年度比8.0%減であった。

企業所得は,1兆6,981億円で前年度比3.7%減となり,3年連続マイナスとなった。これは景気の調整局面が続くなか，大企業の経営環境の悪化が，個人企業にまで波及し，個人企業所得がマイナスに転じたためである。内訳をみると，民間法人企業は4,070億円で，前年度比6.0%減で4年連続して減少した。個人企業は各業種とも軒並みダウンして1兆2,899億円となり，前年度比3.7%減とマイナスに転じた。

3　県民総支出（名目，実質）

平成5年度の県民総支出は，名目10兆5,556億円，実質9兆3,346億円で，前年度比，名目0.03%減，実質1.9%減となった。前年度(名目0.6%増，実質0.4%減）と比べて名目で0.6ポイント，実質で1.5ポイントそれぞれ下回った。これは，民間住宅投資がプラスに転じ，公的総固定資本形成が二桁の伸びを示したものの，民間企業設備投資が大きく落ち込んだことによる。

項目別にみると，民間最終消費支出は住居費の家賃と雑費(教養娯楽，交通通信など)が伸びて，名目で4兆9,340億円，実質で4兆3,879億円で名目3.1%増，実質2.0%増であった。

一般政府最終消費支出は,中央政府はマイナス，地方政府はわずかな伸びで，名目1兆500億円，実質8,509億円で名目0.6%増，実質0.6%減であった。

県内総資本形成は，名目2兆8,048億円，実質2兆6,991億円で，名目8.3%減，実質8.7%減でともに2年連続でマイナスとなった。このうち民間総固定資本形成は名目15.6%減，実質15.2%減で，内訳の住宅投資はプラスに転じたものの企業設備投資は大きく落ちこんだ。一方，公的総固定資本形成は，企業設備投資等が名目，実質とも二桁の伸びを示し，全体で名目20.3%増，実質22.0%増と大きな伸びを示した。また，在庫品増加は民間企業で在庫調整が進んだ結果名目149.0%減，実質195.8%減で名目，実質とも3年連続のマイナスとなった。

財貨・サービスの移出，移入は，それぞれ名目で,2.5%減,0.6%減となり，実質で0.8%減，1.6%増となった。

県民総支出のデフレーターは，平成5年度の県内消費者物価指数が前年度比1.3%増と小幅な伸びだったこと，国内卸売物価指数が前年度比1.8%低下したことなどにより,113.1（昭和60暦年＝100）となり，前年度比2.0%増となった。

（統計課・分析情報グループ）

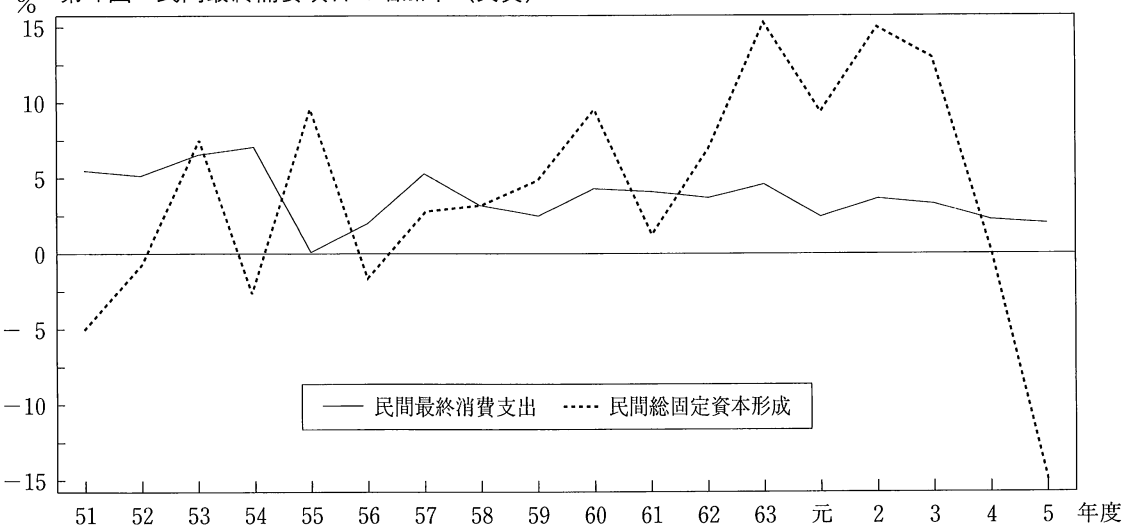
第４表　県民総支出（名目）　（単位：億円，％）

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	47,842	49,340	45.3	46.7	3.4	3.1	1.5	1.4
一般政府最終消費支出	10,435	10,500	9.9	9.9	7.1	0.6	0.7	0.1
民間総固定資本形成	23,112	19,507	21.9	18.5	0.1	△15.6	0.0	△3.4
住宅	5,879	6,151	5.6	5.8	△5.2	4.6	△0.3	0.3
企業設備	17,233	13,357	16.3	12.7	2.0	△22.5	0.3	△3.7
公的総固定資本形成	7,848	9,441	7.4	8.9	8.5	20.3	0.6	1.5
在庫品増加	△ 361	△ 900	△0.3	△0.9	—	—	△2.1	△0.5
移出入・その他	16,707	17,667	15.8	16.8	△0.3	5.7	△0.0	0.9
総支出	105,583	105,556	100.0	100.0	0.6	△0.0	0.6	△0.0

第５表　県民総支出（実質）　（単位：億円，％）

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	43,006	43,879	45.2	47.0	2.2	2.0	1.0	0.9
一般政府最終消費支出	8,560	8,509	9.0	9.1	5.3	△ 0.6	0.5	△0.1
民間総固定資本形成	22,909	19,432	24.1	20.8	0.6	△15.2	0.1	△3.7
住宅	4,995	5,178	5.2	5.5	△7.4	3.7	△0.4	0.2
企業設備	17,914	14,255	18.8	15.3	3.1	△20.4	0.6	△3.8
公的総固定資本形成	7,002	8,545	7.4	9.2	8.4	22.0	0.6	1.6
在庫品増加	△334	△987	△0.4	△1.1	—	—	△2.5	△0.7
移出入・その他	14,036	13,967	14.8	14.9	△0.0	△0.5	△0.0	△0.1
総支出	95,180	93,346	100.0	100.0	△0.4	△1.9	△0.4	△1.9

第４図　民間最終需要項目の増加率（実質）



（付表Ｉ）総生産，分配，総支出の対前年度増加率

1　経済活動別県内総生産　（単位：百万円，％）

区分	実数 4	実数 5	前年度比 4	前年度比 5
1　産業	9,101,664	9,122,441	△1.7	0.2
(1) 農林水産業	303,879	295,296	△3.5	△2.8
農業	275,947	268,778	△2.8	△2.6
林業	8,611	7,449	△3.1	△13.5
水産業	19,321	19,069	△12.9	△1.3
(2) 鉱業	19,136	17,958	5.5	△6.2
(3) 製造業	3,554,772	3,413,565	△5.8	△4.0
(4) 建設業	1,095,361	1,232,933	△4.0	12.6
(5) 電気・ガス・水道業	262,436	258,196	3.9	△1.6
(6) 卸売・小売業	955,089	972,313	0.4	1.8
(7) 金融・保険業	270,173	257,146	△6.6	△4.8
(8) 不動産業	810,933	849,169	9.0	4.7
(9) 運輸・通信業	486,996	483,112	0.9	△0.8
(10) サービス業	1,342,889	1,342,753	4.0	△0.0
2　政府サービス生産者	859,277	864,797	4.4	0.6
(1) 電気・ガス・水道業	10,445	10,916	9.3	4.5
(2) サービス業	373,493	379,267	4.2	1.5
(3) 公務	475,339	474,614	4.5	△0.2
3　対家計民間非営利サービス	149,040	151,480	7.1	1.6
小計	10,109,981	10,138,718	△1.1	0.3
輸入税	1,544	5,698	—	—
(控除) その他	45,919	36,235	—	—
(控除) 帰属利子	241,289	227,031	3.5	△5.9
県内総生産（市場価格）	9,824,317	9,881,150	△1.2	0.6
県外からの要素所得（純）	733,948	674,426	32.9	△8.1
県民総生産（市場価格）	10,558,265	10,555,576	0.6	△0.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第1次産業	303,879	295,296	△3.5	△2.8
第2次産業	4,669,269	4,664,456	△5.4	△0.1
第3次産業	5,136,833	5,178,966	3.3	0.8
(控除) 帰属利子等	285,664	257,568	2.7	△9.8

2　県民所得（分配）

区分	実 4
1　雇用者所得	5,771,564
(1) 賃金・俸給	4,934,454
(2) 社会保障雇主負担	522,643
(3) その他の雇主負担	254,467
2　財産所得	962,662
a　受取	1,309,191
b　支払	346,529
(1) 一般政府	△48,699
a　受取	245,567
b　支払	294,266
(2) 対家計民間非営利団体	△655
a　受取	21,070
b　支払	21,725
(3) 家計	1,012,016
A　利子	811,323
a　受取	841,861
b　支払	30,538
B　配当（受取）	132,203
C　賃貸料（受取）	68,490
3　企業所得	1,762,571
(1) 民間法人(配当受払後)	432,742
(2) 公的企業	△9,446
(3) 個人企業	1,339,275
A　農林水産業	257,376
B　その他の産業	815,394
C　持家	266,505
県民所得	8,436,797

（単位：百万円，％）

数	前年度比	
5	4	5
5,842,339	5.2	2.3
5,053,060	5.0	2.4
542,256	8.0	3.8
247,023	3.0	△2.9
858,894	△11.8	△10.8
1,207,744	△8.8	△7.7
348,850	0.7	0.7
△69,068	—	—
228,851	4.3	△6.8
297,919	2.6	1.2
△3,417	—	—
18,928	△15.9	△10.2
22,345	△4.5	2.9
931,379	△11.3	△8.0
746,998	△11.6	△7.9
775,584	△11.6	△7.9
28,586	△11.5	△6.4
109,136	△20.8	△17.4
75,245	22.1	9.9
1,698,111	△9.7	△3.7
406,959	△34.7	△6.0
1,220	—	—
1,289,932	2.6	△3.7
239,488	△9.9	△7.0
753,530	2.5	△7.6
296,914	19.2	11.4
8,399,344	△0.4	△0.4

3　県民総支出（名目）

（単位：百万円，％）

区分	実数		前年度比	
	4	5	4	5
1　民間最終消費支出	4,784,236	4,934,049	3.4	3.1
(1)　家計最終消費支出	4,727,606	4,880,076	3.3	3.2
A　飲食費	1,100,443	1,120,603	0.9	1.8
B　被服費	325,738	322,003	△3.3	△1.1
C　光熱費	138,309	141,769	3.1	2.5
D　住居費	1,112,207	1,161,595	8.3	4.4
a　家賃	788,633	825,538	10.9	4.7
b　その他	323,574	336,057	2.5	3.9
E　雑費	2,050,909	2,134,106	3.2	4.1
(2)　対家計民間非営利団体	56,630	53,973	8.2	△4.7
2　一般政府最終消費支出	1,043,491	1,050,018	7.1	0.6
3　県内総資本形成	3,059,871	2,804,810	△5.0	△8.3
(1)　総固定資本形成	3,096,015	2,894,818	2.1	△6.5
A　民間	2,311,206	1,950,747	0.1	△15.6
a　住宅	587,900	615,091	△5.2	4.6
b　企業設備	1,723,306	1,335,656	2.0	△22.5
B　公的	784,809	944,071	8.5	20.3
a　住宅	24,692	24,859	△0.6	0.7
b　企業設備	217,012	244,862	13.8	12.8
c　一般政府	543,105	674,350	7.0	24.2
(2)　在庫品増加	△36,144	△90,008	—	—
a　民間企業	△55,393	△100,237	—	—
b　公的企業	19,249	10,229	△0.5	△46.9
4　財貨・サービスの移出	10,435,821	10,172,928	△2.7	△2.5
5　(控除)財貨・サービスの移入	9,657,290	9,595,960	△3.1	△0.6
6　統計上の不突合	158,188	515,305	—	—
県内総支出（市場価格表示）	9,824,317	9,881,150	△1.2	0.6
7　県外からの要素所得（純）	733,948	674,426	32.9	△8.1
県民総支出（市場価格表示）	10,558,265	10,555,576	0.6	△0.0

（付表２）主要経済指標の対前年（度）増加率

（単位：％）

区分		茨城県						全国						備考
		63年(度)	元	2	3	4	5	63年(度)	元	2	3	4	5	
生産	鉱工業生産指数	7.4	6.9	4.6	1.3	△4.1	△2.6	9.0	4.3	5.0	△0.7	△6.3	△4.0	年度
	生産者出荷指数	6.5	5.7	5.1	2.1	△5.4	△2.1	8.5	4.6	5.2	△0.3	△5.4	△3.6	〃
	製造品出荷額等（規模４人以上）	10.8	10.2	8.6	6.8	△2.6	△3.8	8.2	8.9	8.2	5.4	△3.3	△5.6	暦年
	製造業付加価値額（規模30人以上）	16.3	7.5	11.7	5.3	△5.6	△6.5	11.4	8.6	6.7	5.4	△3.5	△4.7	〃
	産業用大口電力使用量	7.8	10.2	10.6	3.3	2.2	0.5	8.0	6.7	6.3	1.6	△1.8	△2.1	年度
物価	国内卸売物価指数	－	－	－	－	－	－	△0.6	2.7	1.2	0.4	△1.0	△1.8	〃
	消費者物価指数	0.6	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3	0.7	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2	〃
消費投資	大型小売店販売額	6.8	6.7	7.7	8.1	2.5	△3.0	6.7	8.3	8.1	5.8	0.2	△3.2	暦年
	新設住宅着工戸数	5.8	13.0	9.3	△6.1	△5.3	△1.4	△3.8	0.6	△0.4	△19.4	5.7	6.3	年度
	建設工事費（出来高ベース）	15.0	21.4	17.0	1.4	△9.2	11.7	8.7	10.7	10.5	6.4	△2.7	△1.5	〃
	行政投資額	△2.9	17.4	2.9	4.0	16.5	－	4.2	6.8	8.8	9.6	14.9	－	〃
賃金雇用	賃金指数　名目（規模30人以上）	5.1	3.9	5.2	6.0	1.9	1.2	3.5	4.2	4.7	3.5	1.7	0.7	暦年
	賃金指数　実質（規模30人以上）	4.3	2.1	2.0	2.8	0.1	0.4	3.0	1.9	1.5	0.2	0.1	△0.5	〃
	常用雇用指数（規模30人以上）	1.3	0.7	3.2	1.2	2.4	0.8	1.7	2.6	3.1	3.2	2.2	1.1	〃
	有効求人倍率※	1.57	1.86	2.16	2.01	1.36	0.84	1.08	1.30	1.43	1.34	1.00	0.71	年度
金融	預貯金残高	11.6	12.9	6.8	7.9	3.6	3.9	9.6	10.8	5.6	2.9	1.7	3.6	年度末
	貸出残高	14.2	18.5	13.2	9.7	5.0	3.3	10.2	12.2	6.7	3.7	2.9	0.9	〃
	円の対米ドルレート※	－	－	－	－	－	－	128.27	142.82	141.30	133.18	124.80	107.84	年度

注）※印は水準自体